

演習 1

(知能分野)

[No. 1] 次のことがわかっているとき、確実にいえるものはどれか。

- * ギターを弾ける者はピアノが弾ける。
 - * ギター、ピアノ、バイオリンのすべてを弾けるものはいない。
 - * ピアノとバイオリンが弾ける者はいる。
- 1 ピアノしか弾けない者はいない。
 - 2 ギターしか弾けない者がいる。
 - 3 バイオリンしか弾けない者がいる。
 - 4 ギターとバイオリンの両方を弾ける者はいない。
 - 5 ギターとバイオリンの両方を弾ける者がいる。

[No. 2] 次の三段論法のうち、正しいものはどれか。

- 1 空が澄んでいれば星が見える。雨のときは星が見えない。ゆえに、雨のときは空が澄んでいない。
- 2 澄んだ冬の空なら星がまたたく。今日は冬ではない。ゆえに、星はまたたかない。
- 3 冬の空ならオリオン座が輝く。今日はオリオン座が輝いている。ゆえに、今日は冬である。
- 4 空気が澄んでいれば遠くの山が見える。今日は遠くの山が見える。ゆえに、今日は空気が澄んでいる。
- 5 澄んだ空なら星がまたたく。冬は星がまたたくことが多い。ゆえに、冬は空が澄んでいることが多い。

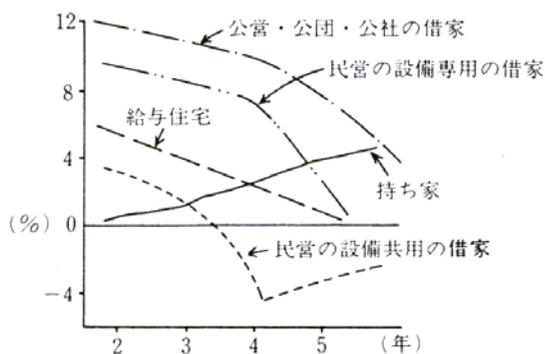
[No. 3] 1 から 1000 の整数のうち同じ数字がとなり合っていないものは全部でいくつあるか。

- 1 873
- 2 855
- 3 837
- 4 819
- 5 801

[No. 4] 6%の食塩水がある。これを蒸発させて14%の食塩水にした。次に4%の食塩水を200gを加えたところ7%の食塩水になった。蒸発前の食塩水はどれだけか。

- 1 260 g
- 2 240 g
- 3 220 g
- 4 200 g
- 5 180 g

[No. 5] 下図は所有の関係別住宅数の対前年度増減率の推移を示したものである。この図からいえることとして正しいのはどれか。



- 1 住宅総数に占める持ち家の割合はしだいに増加する傾向にあったが、平成5年には横ばいになった。
- 2 住宅総数に占める公営・公団・公社の借家の割合は一貫して増加の傾向を示している。
- 3 給与住宅数は一貫して減少傾向を示している。
- 4 平成5年における持ち家の数は平成2年の約1.1倍になった。
- 5 設備専用と設備共用とを合わせた民営借家数は平成5年には減少に転じた。

(知識分野)

[No. 6] 憲法改正に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。

- 1 憲法改正は、各議院の出席議員の2分の1以上の賛成で、内閣が、これを発議し、国民に提案してその3分の1以上の賛成で承認を得なければならないとされており、この意味でわが国の憲法は、軟性憲法の性格を有している。
- 2 憲法改正は、各議院の総議員の3分の2以上の賛成で、天皇が、これを発議し、閣議において全員の賛成で承認を得なければならないとされており、この意味でわが国の憲法は、硬性憲法の性格を有している。
- 3 憲法改正は、各議院の出席議員の3分の2以上の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその4分の3以上の賛成で承認を得なければならないとされており、この意味でわが国の憲法は、民定憲法の性格を有している。
- 4 憲法改正は、各議院の総議員の2分の1以上の賛成で、天皇が、これを発議し、閣議において全員の賛成で承認を得なければならないとされており、この意味でわが国の憲法は、軟性憲法の性格を有している。
- 5 憲法改正は、各議院の総議員の3分の2以上の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその過半数の賛成で承認を得なければならないとされており、この意味でわが国の憲法は、硬性憲法の性格を有している。

[No. 7] わが国の政治制度における三権分立制に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。

- 1 内閣総理大臣は衆議院の指名に基づいて、天皇が任命するが、参議院は内閣総理大臣の指名権を有しない。
- 2 衆議院が内閣不信任案を可決すると、内閣は、衆議院が解散されない限り、総辞職しなければならないが、内閣信任決議案が否決された場合はこの限りでない。
- 3 違憲立法審査権は最高裁判所のみが有する権限であり、下級裁判所は違憲立法審査権を有しない。
- 4 最高裁判所長官は、内閣の指名に基づいて天皇が任命するが、その他の裁判官は、内閣が任命する。
- 5 国会の国政調査権の及ぶ範囲は、立法・行政に関することに限られ、司法に関することには及ばない。

〔No. 8〕 立法過程に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。

- 1 法律案を国会へ提出できるのは内閣だけであり、国会議員の発議によって提出することはできない。
- 2 両議院は、おのおのその総議員の過半数の出席がなければ、議事を開き議決することができない。
- 3 両議院の議事は特別の場合を除き、出席議員の過半数でこれを決し、可否同数のときは議長が決するところによる。
- 4 同一の法律案につき衆議院で可決し、参議院で異なった議決をしたときには、衆議院の議決が国会の議決とされる。
- 5 法律が国会の議決によって成立したときには、主任の国务大臣が署名し、両議院の議長が成立の日から30日以内に公布する。

〔No. 9〕 寡占市場において生じやすい企業行動に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。

- 1 テレビ・ラジオなどのマスメディアを利用した非価格競争は、完全競争市場に比べて弱まる傾向にある。
- 2 価格が上昇するとき、企業は投資を増やして供給を増加させるが、供給が需要を上回って価格が下落すると、投資を抑え、供給を減少させる。
- 3 最も有力な企業が価格先導者として価格を設定し、その他の企業もこれに追随して同じ価格をつける。
- 4 他企業の参入を阻止するために、既存企業は製品価格を安く設定して自己の地位を保全しようとするのではない。
- 5 寡占市場のもとでは、価格は商品の需給関係の均衡点に落ち着くから、一物一価の法則が成立する。

〔No. 10〕 租税に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。

- 1 租税は、国民の可処分所得を減少させ、個人や企業の購買力を失わせるため、消費や投資を抑制し、企業の生産活動を衰えさせるので、徴収しないほうがよい。
- 2 直接税は、商品を販売するときその価格に応じて課税されるので、納税者は課税される金額だけ商品の販売価格を高くし、その分を租税として納付する。
- 3 間接税は、わが国の租税体系の中心をなし、高所得者から多く低所得者から少なく徴収するので、所得格差を縮小する働きを有し、所得再分配の役割を果たしている。
- 4 累進税は、不況期には所得の減少以上に租税を減らし、好況期には所得の増加以上の割合で租税を増加させるので、景気変動を自動的に安定させる機能を有している。
- 5 増税は、道路・港湾・公園・学校などの公共投資を増大させ、経済活動を活発にするので、不況対策として効果がある。

〔No. 11〕 文中のカタカナ部分を漢字で正しく書いてあるものは、次のうちどれか。

- 1 あの程度の成功でウチョウテン(有頂点)になっている。
- 2 彼の部屋はサップウケイ(察風景)だ。
- 3 シンキジク(新機軸)を打ち出す。
- 4 彼はドガイシ(度外思)してはならない存在だ。
- 5 村のフブンリツ(不分律)は守らなければならない。

[No. 12] A～Eの文中における下線部の熟語のうち正しく書かれているものの組合せは、次のうちどれか。

- A 粉骨碎身、国に尽くす。
- B 不変不党の意見を述べる。
- C 出处心体を問われる。
- D 心気一転、仕事に励む。
- E 緩衝地帯を設ける。

- 1 A、B
- 2 B、C
- 3 C、D
- 4 D、E
- 5 A、E

[No. 13] 次の熟語の組合せのうち、上段が正しいものはどれか。

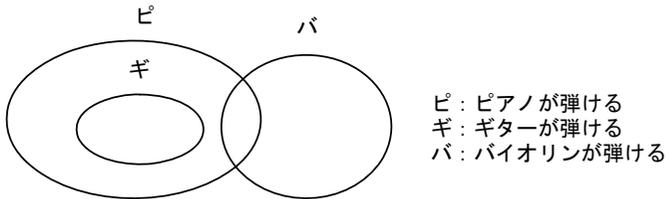
- 1 { 多規
- 2 { 多岐
目撃者
- 3 { 目激者
誠読
- 4 { 精読
特点
- 5 { 特典
私の先生に私肅している
私の先生に私淑している

演習 1 解説

(知能分野)

〔No. 1〕 正答 4

ベン図を描くと以下のようなになる。



選択肢 1 についてはピアノしか弾けない者について言及されていないので、確実なことはいえない。選択肢 2 についてはギターを弾ける者はピアノが弾けるので、ギターのみ弾けるものはいない。選択肢 3 も選択肢 1 同様不明である。選択肢 4 はバイオリンが弾ける者がギターが弾けるとすると、命題 2 の「ギター、ピアノ、バイオリンのすべてを弾ける者はいない」に反することになるので、バイオリンを弾ける者はギターは弾けないは確実に正しいといえる。よって、選択肢 5 は正しくないことがわかる。

〔No. 2〕 正答 1

選択肢 1 は「空が澄んでいれば星が見える」の対偶をとると、「星が見えなければ空は澄んでいない」となり、結論が正しくなるので、正解である。選択肢 2 では、冬でなくとも星はまたたくことがありえるので、誤りとなる。選択肢 3 では、オリオン座が輝いても冬とは断定できない。選択肢 4 も同様で、遠くの山が見えても空気が澄んでいるとは断定できない。選択肢 5 では星がまたたくからといって冬の空が澄んでいるとはいいきれない。よって、いずれも誤りとなる。

〔No. 3〕 正答 4

1 桁の数字は問題がない。これが 9 通り。

2 桁の数字では、十の位にくる数字が 9 通り、その各々に対して一の位も 9 通りだから、

$$9 \times 9 = 81 \text{ 通り}$$

3 桁の数字では、百の位にくる数字は 9 通り。その各々に対して十の位には百の位以外の数字がくるから 9 通り、一の位も 9 通りとなるから、

$$9 \times 9 \times 9 = 729 \text{ 通り}$$

4 桁の 1000 は不適だから、

$$9 + 81 + 729 = 819 \text{ 個}$$

となる。

[No. 4] 正答 4

蒸発前の食塩水が x g、蒸発後の食塩水が y g とすると、

$$0.06x = 0.14y$$

$$0.14y + 0.04 \times 200 = 0.07 \times (y + 200)$$

$$7y = 600$$

$$0.06x = 0.02 \times 600$$

$$\therefore x = 200 \text{ [g]}$$

[No. 5] 正答 4

グラフが実数の変化ではなく対前年増減率であることに注意する。

- 1 住宅総数とそれに占める割合はこのグラフからはわからない。
- 2 も同様にもともとの数がわからないので対前年増減率の伸びが大きいからといって占める割合の増減はわからない。
- 3 グラフの値は常に正なので、たとえグラフが右下りでも実数は増加している。
- 4 平成 2 年を 1 として前年比をかければよい。したがって、
$$1 \times 1.015 \times 1.03 \times 1.04 \approx 1.09$$
で約 1.1 倍である。
- 5 平成 5 年に設備専用は約 3 % 弱の増加で、設備共用は約 3 % 強の減少になってはいるが、平成 4 年の実数がわからないので、両方の和は増加している場合もある。

(知識分野)

[No. 6] 正答 5

憲法改正については、96 条を暗記しておこう。ポイントは 3 つ。①国会で発議、②国民が承認、③基準の数値。

発議は「各議院の総議員の 3 分の 2 以上」の賛成で国会が行う。国民の承認は、「過半数」の賛成が必要である。

通常法律と同じように、簡単な手続きで改正ができる憲法を「軟性憲法」、改正は通常よりも厳しい基準が設けられている憲法を「硬性憲法」という。日本国憲法は、国会の発議でも「総議員の 3 分の 2 以上」という厳しい基準があり、さらに国民の「過半数の賛成」が必要とされるので、「硬性憲法」である。

[No. 7] 正答 4

- 1 内閣総理大臣は国会の指名に基づいて天皇が任命する。また、参議院でも、内閣総理大臣の指名は行われる。
- 2 内閣信任の決議案が否決された場合も、衆議院を解散しない限り、内閣は総辞職することになる。衆議院の解散では 69 条が大事なので、暗記しておくことが必要。
- 3 下級裁判所も違憲立法審査権を有する。
- 4 正しい。
- 5 両議院は、国政全般について正しい知識をもつ必要上から、国政に関する調査を行い、証人の出頭、証言ならびに記録の提出を要求することができる。この国政調査権は、行政部だけでなく、司法部にも及ぶ。

[No. 8] 正答 3

- 1 法律案の発案権は各議院の議員、常任委員会・特別委員会、内閣などにある。
- 2 国会の定足数は総議員の 3 分の 1 以上である。
- 3 正しい。
- 4 同一の法律案につき、衆議院と参議院で異なった議決をした場合、衆議院で再審議し、出席議員の 3 分の 2 以上の多数で再び可決したときに、衆議院の議決が国会の議決となる。
- 5 法律が国会の議決により成立したときは、衆(参)議院議長から内閣(主任国務大臣の署名、内閣総理大臣の連署)を経て天皇へ奏上する。天皇は奏上の日から 30 日以内に公布する。

〔No. 9〕 正答 3

寡占市場のキーワードは、非価格競争、プライスリーダーシップ、価格の下方硬直性である。

- 1 寡占市場では、広告・宣伝・スタイル・色彩などの価格以外での分野での競争が激化する。
- 2 完全競争市場では価格の変化が需給を調整する機能（価格の自動調整作用）があるが、寡占市場ではこの機能はない。価格は下方に硬直的であるのが特徴である。
- 3 正しい。価格先導者（プライスリーダー）が存在するのが寡占の特徴である。
- 4 寡占企業は、寡占市場への新規参入を阻止するために、さまざまな参入障壁を作る。価格を低く設定して、新規参入企業にとってのうまみが生じないようにすることもある。
- 5 説明文は完全競争市場の説明である。

〔No. 10〕 正答 4

- 1 国や地方公共団体は、国民生活に欠かすことのできない公共サービスを提供しているが、その活動に必要な経費を国民から租税という形で徴収している。したがって、租税は国民にとって共同社会を維持していくために不可欠といえる。可処分所得とは、個人の所得から税金（所得税など）や社会保険料（健康保険など）を差し引いたもので、自由に処分できる所得のことをいう。
- 2 説明文は間接税に関する記述である。直接税は、納税者と担税者が同じ税金である。間接税は、納税者と担税者が異なる税金である。
- 3 説明文は直接税に関する記述である。
- 4 正しい。
- 5 不況の場合、とられる政策は、減税と公共投資の増大である。
好況期の政策→増税、公共投資の削減
不況期の政策→減税、公共投資の増大

〔No. 11〕 正答 3

- 1 有頂天 2 殺風景 3 正しい 4 度外視 5 不文律

〔No. 12〕 正答 5

- A 正しい。(ふんこつさいしん—力の限り努力すること)
B 不変不党→不偏不党(ふへんふとう—中立の立場をとること)
C 出处心体→出处進退(しゅっしょしんたい—官職や地位にとどまるかやめて退くかということ)
D 心気一転→心機一転(しんきいつてん—何かがかっかけで望ましい精神状態になること)
E 正しい。(かんしょうちたい—二つの対立するものの間の不和・緩衝を和らげるもの)

〔No. 13〕 正答 2

- 1 多くの選択肢があるという意味のときは下段の「多岐」が正しい。よって、誤り。
2 正しい。
3 書物をじっくり読むという意味のときは下段の「精読」が正しい。よって、誤り。
4 特別の人間に与えられる利益という意味のときは、下段の「特典」が正しい。よって、誤り。
5 自己の指導者に心服しているという意味のときは、下段の「私淑」が正しい。よって、誤り。